

2024年12月25日

内閣総理大臣

石破 茂 様

高騰する米価対策の強化を求める緊急要請

私たちの主食である米の高騰が深刻です。

11月の全国消費者物価指数で米類が前年同月比で63.6%上昇し、過去最大の伸び率となりました。農林水産省の米の相対取引価格では全銘柄平均（玄米 60 ㍻）で2万 3,820 円と、前年同月比 57%高となり、大凶作だった 1993年の「平成の米騒動」を超える高値水準になっています。北海道の価格動向調査では11月の市場価格は道産米のななつぼし、コシヒカリがそれぞれ前年比76.7%、73.7%上昇し、道民の暮らしを直撃しています。

店頭から米が消え始めた今年8月、一部の消費者は米騒動再来の不安から米の確保に走りました。政府は「新米が出始めれば大丈夫」として備蓄米放出などの対策は行いませんでした。新米の出荷が始まると店頭には米は戻りましたが、価格はさらに高値となり、この高値は来年秋まで続くという見通しも出ています。

安全・安心な食料生産を担う生産農家が持続可能な経営を維持するには肥料や燃料などの生産コストの増加を一定程度、価格転嫁せざるを得ないことは理解できます。しかし、米の国内自給率はほぼ100%と高く、食料安全保障の観点からも主食である米の価格を全て市場原理に委ねるのは、消費者のコメ離れを招きかねず、日本の農業の未来にとってマイナスとなることを危惧します。

物価高は灯油や電気料金、食品全般に及び、賃金や年金が実質的に目減りし、エンゲル係数が46年ぶりの高水準となる中で、低所得者層ほど痛手を被ります。米の価格抑制と安定供給のため、下記について早急に取り組まれることを強く要望します。

記

1 食料安全保障の観点からも主食である米価格の抑制と安定供給を図り、生産農家が持続可能な経営を維持できるような対応策を検討し、早急に実施していただきたい。

2 政府として、米をはじめとする食品価格の高騰の痛手が大きい低所得者層への手厚い対策を講じていただきたい。

3 「平成の米騒動」のような凶作でもないのに、なぜ、深刻な米不足が起きたのか、新米が流通して価格はなぜこれほど高騰するのか、政府を挙げて精緻な検証を行い、未来を見据えた米の安定供給策を構じていただきたい。

要請代表 一般社団法人 北海道消費者協会

会長 長島 博子

公益社団法人札幌消費者協会
江別消費者協会
千歳消費者協会
恵庭消費者協会
北広島消費者協会
NPO 法人函館消費者協会
小樽消費者協会
倶知安消費者協会
岩内消費者協会
岩見沢消費者協会
美唄消費者協会
赤平消費者協会
三笠消費者協会
滝川消費者協会
砂川消費者協会
深川消費者協会
上砂川消費者協会
栗山消費者協会
一般社団法人旭川消費者協会
士別消費者協会
名寄消費者協会

富良野消費者協会
東神楽消費者協会
東川消費者協会
上富良野消費者協会
下川消費者協会
美深消費者協会
留萌消費者協会
稚内消費者協会
一般社団法人北見消費者協会
網走消費者協会
美幌消費者協会
斜里消費者協会
雄武町消費者協会
室蘭消費者協会
苫小牧消費者協会
登別消費者協会
伊達消費者協会
浦河消費者協会
一般社団法人帯広消費者協会
音更町消費者協会
清水消費者協会

芽室消費者協会
中札内消費者協会
大樹消費者協会
幕別町消費者協会
池田消費者協会
本別消費者協会
足寄消費者協会
浦幌消費者協会
釧路消費者協会
釧路町消費者協会
厚岸消費者協会
浜中消費者協会
標茶消費者協会
弟子屈消費者協会
阿寒消費者協会
白糠消費者協会
鶴居村消費者協会
根室消費者協会
別海町消費者協会
中標津町消費者協会
(計62協会)